

内灘町を取り巻く現状と課題

内灘町の現状

- 2015国勢調査以降、総人口は減少へ
- 年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向が継続

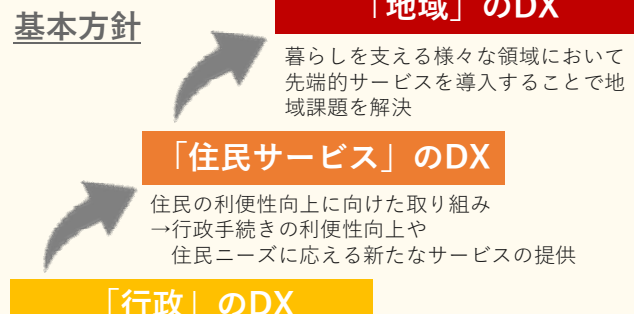
対応すべき課題

- 住民生活ニーズの多様化への対応
- 労働生産性の向上による行政サービスの維持（2040年問題への対応）

自治体DXの推進による
「スマート自治体」への転換が必要

基本理念と基本方針

基本理念
DXによる持続可能なリビングタウンの実現



デジタル技術を活用した自治体業務の効率化・省力化
→職員は、よりきめ細やかな対応が求められる業務やクリエイティブな業務に注力

1 情報システムの標準化・共通化

取組の方向性

- 本町で対象となる基幹系15業務システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する

取組内容

現行システムを標準化に適合するパッケージへのバージョンアップに向けて、各業務主幹課と連携して以下を実施する

- 現行システム調査、標準システムとの比較分析、計画策定、バージョンアップ
- 関連システムに係る検討
- 「ガバメントクラウド」移行に係る検討

2 マイナンバーカードの普及促進

取組の方向性

- ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指す

取組内容

これまでの取組に加え、早期交付率向上に向けた新たな取組を検討・実施する

- 未申請住民（75歳未満）へのQRコード付申請書の発送
- 新規申請者を対象としたマイナポイント付与事業
- 申請サポート、臨時・出張窓口開設
- 利活用サービスの拡充に向けた検討

3 行政手続きのオンライン化

取組の方向性

- 住民がマイナンバーを用いて申請を行うことが想定される手続きについて、マイナポータルによるオンライン手続きを可能にする

取組内容

- 「ぴったりサービスのみの利用」と「ぴったりサービスと民間電子申請サービスとの併用」を比較検討し、導入
- 電子申請利用手続きの拡大
- キャッシュレス化への対応
- デジタルデバйд対策も合わせて実施

4 AI・RPAの利用促進

取組の方向性

- 内部事務にAIやRPAを取り入れ、事務の効率化・省力化を図るとともに、職員の働き方改革を推進する

取組内容

- 職員向け研修会の実施による業務改善意識の醸成
- AI-OCRやRPAの導入、効果検証、適用業務拡大と有識者の育成
- AIチャットボット等の導入
- RPA等の利用推進リーダーの育成と各担当への配置

5 テレワークの推進

取組の方向性

- 育児や介護など時間的制約を抱える職員の「働き方改革」、ならびに、感染症対策や災害時における行政機能の維持などBCP対策の一環として、テレワークの導入を検討する

取組内容

- 検討体制の構築
- テレワーク推進の意義・必要性の整理
- 実態把握、課題把握
- 環境整備（ハード面、ソフト面）
- 試行及び検証

6 セキュリティ対策の推進

取組の方向性

- 国の動向等を踏まえ、効率性・利便性の向上と情報セキュリティ確保の両立に向け、適切な情報セキュリティ対策を実施する

取組内容

- 石川県情報セキュリティクラウドに沿った技術的対策の推進
- 情報セキュリティポリシーの改正
- 外部セキュリティ監査実施の検討

7 地域社会のデジタル化

取組の方向性

- デジタル化によるメリットを享受できる地域社会の実現に向けて、デジタル化を推進する

取組内容

住民や企業がデジタル技術を活用できるよう支援施策を実施する

- 地域におけるデジタル人材の育成・確保
- デジタル活用による行政情報提供の充実
- 中小企業のDX支援（セミナー開催等）
- 「UMI+（ウミダス）」の施設充実
- 地域におけるキャッシュレス化の推進

8 デジタルデバйд対策

取組の方向性

- 行政手続きのオンライン化等の推進とあわせ、「誰一人取り残さない」DX社会を実現する

取組内容

- 各世代向けのIT教室の開催（高齢者向けスマートフォン教室、子育て世代向けIT教室、親子プログラミング教室、テクノロジー学習の場など）
- 窓口での各種電子申請サービス支援
- 高齢者をサポートするデジタル人材の育成

9 BPR（業務改革）の取組徹底

取組の方向性

- 新たな技術を最大限に活用し・効果を得るため、従来の業務フローに縛られることなく、積極的にBPRを推進する

取組内容

- 書面・押印・対面規制の見直しの一環として、行政手続きの押印見直しを実施
- 職員が自らBPRを実践する意識の醸成（全職員向けBPR研修会の実施）
- 業務フローの見直しや標準化

10 オープンデータの推進

取組の方向性

- 町が保有するデータのオープン化を推進し、様々な主体がオープンデータ容易に活用でき、民間事業者による住民ニーズに即したサービスの創出を促す

取組内容

- 町保有データのオープンデータ化の検討とオープンデータの充実
- オープンデータポータルサイトでのオープンデータ公開による活用促進
- 民間団体、NPO、民間企業、教育機関等と連携し、アイデアソン等を開催

主要な取組のロードマップ

※国の動向や本町の現状を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを実施

取組項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	主な成果目標等
1 自治体の情報システムの標準化・共通化 <small>行政 住民 地域</small>		移行計画の策定 関連システムに係る検討	現行システム調査 標準システムとの比較分析 次期システム運用検討	次期システムの構築・移行（バージョンアップ） ガバメントクラウドへの移行に係る検討		目標時期：令和7年度 本町で対象となる基幹系15業務システムについて、標準仕様に準拠したシステムへ移行完了
2 マイナンバーカードの普及促進 <small>行政 住民 地域</small>	未申請住民（75歳未満）へのQRコード付申請書発送 マイナポイント付与事業申請サポート（窓口延長、臨時・出張申請窓口開設） 12月時点交付率：41.2%	以降継続 国の施策等も踏まえ、必要に応じて新たな施策を追加実施 交付率目標：ほぼ100%	交付率目標：100%維持	交付率目標：100%維持	交付率目標：100%維持	目標時期：令和4年度末 ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有している状態（ほぼ100%）
3 自治体の行政手続きのオンライン化 <small>行政 住民 地域</small>	導入方式等の検討	オンライン化・キャッシュレス化の仕組み導入	サービス提供（27手続） 利用拡大に向けたデジタルデバйд対策の実施	対象手続きの順次拡大		目標時期：令和4年度末 市町村対象手続き（27手続）について、マイナポータルによるオンライン手続きが可能な状態
4 自治体のAI・RPAの利用推進 <small>行政 住民 地域</small>	RPA勉強会の実施 RPA・AI-OCRの試行導入 効果検証（1業務）	適用業務の拡大（全庁展開）、AIチャットボット等の新たな業務効率化・省力化ツール等の導入 RPA等の利用推進リーダーの育成、職員向け研修会による業務改善意識の醸成				複数部署・業務でのRPA等の適用による業務の効率化・省力化 令和4年度：2業務以上（累計） 令和5年度：4業務以上（累計）
5 テレワークの推進 <small>行政 住民 地域</small>		検討体制の構築 課題・導入目的の整理 方式検討 無償トライアル利用	テレワーク環境の試行導入、検証 関連規定等の見直し	テレワーク環境整備	本導入、活用推進	テレワーク環境の整備、多様な働き方の実現 令和4年度：無償トライアル利用 令和5年度：試行導入・検証 令和6年度：本導入
6 セキュリティ対策の徹底 <small>行政 住民 地域</small>	次期石川県情報セキュリティクラウド公開 次期セキュリティクラウドへの移行対応	次期石川県情報セキュリティクラウドの利用 情報セキュリティポリシーの改正検討 外部セキュリティ監査の実施、結果反映				セキュリティポリシーの適宜見直し 外部セキュリティ監査：年1回
7 地域社会のデジタル化 <small>行政 住民 地域</small>	他自治体事例等の収集 実施施策・スケジュールの検討	中小企業向けセミナー開催	有効な施策の順次実施 （中小企業のDX支援、内灘町産業支援センターの施設充実、住民とのワークショップ等の企画開催、地域におけるキャッシュレス化の推進など）			有効な施策の検討・実施 中小企業向けセミナー：年1回以上
8 デジタルデバйд対策 <small>行政 住民 地域</small>	他自治体事例等の収集 実施施策・スケジュールの検討	高齢者向けスマートフォン教室の開催	有効な施策の順次実施 （子育て世代向けIT教室、親子プログラミング教室、窓口での各種電子申請サービス利用支援、高齢者をサポートするデジタル人材の育成など）			有効な施策の検討・実施 スマートフォン教室：年4回以上
9 BPR（業務改革）の取り組みの徹底 <small>行政 住民 地域</small>	行政手続きの押印見直し	全職員向けBPR研修会の実施 RPA導入を契機とした積極的なBPRや業務標準化の検討、実施				全職員向け研修会：年1回以上
10 オープンデータの推進 <small>行政 住民 地域</small>	オープンデータの公開（4件）	他自治体事例等の収集、アイデアソン等の開催 公開データの準備、利用ルールの策定 推奨データセット（基本編）14項目の公開	オープンデータの充実と有効な施策の順次実施 （民間団体、NPO、民間企業、教育機関等との連携を通じた利活用の促進など）			オープンデータの充実 令和5年度：14件以上（累計）